

日本一暮らしやすい埼玉を実現する

これからの4年にむけて

埼玉県知事
大野もとひろ

1

少子高齢化／災害の頻発・
激甚化に対応可能な未来を
見据えたまちづくり

安心の基礎となる

埼玉版スーパー・シティプロジェクトのさらなる 拡大で、少子高齢化社会に対応するまちづくり

- コンパクトなまちづくりで、高齢者や子供、障害者を地域で見守る社会を推進します。
- 市町村の空き家バンク支援や空き家・未利用施設等を活用した地域コミュニティづくりを支援します。
- 商店街への支援や中心市街地の集客力の向上を支援すると同時に、核となる拠点支援で産業振興と同時にコンパクトなまちづくりを進めます。
- エネルギーの地域内グリッドや熱利用を支援すると同時に、効率的なエネルギー活用とするための産業集積を図ります。
- 埼玉版スーパー・シティプロジェクトを拡大させると同時に、参加する応援企業等の拡充や市町村とのマッチング機会の増加を図ります。

1

少子高齢化／災害の頻発・激甚化に
対応可能な未来を見据えたまちづくり

交通の利便性が高い埼玉県をもっと便利に

- SR(埼玉高速鉄道)、都営大江戸線、有楽町線、日暮里・舎人ライナー、多摩都市モノレールを延伸し、埼玉県内の駅につなぎ、県民の交通の利便性を向上できるように、それぞれの進捗状況に応じた検討をすすめます。
- 自動運転バスやBRTなどの新交通システムの導入も視野に、「あと数マイル・プロジェクト」の早期実現、既存の交通機関との連携強化を検討する会議体を設置します。
- 新大宮上尾道路や東埼玉道路、西関東連絡道路、国道254号和光・富士見バイパスなど県内の幹線道路及びアクセス道路の整備を促進します。

1

少子高齢化／災害の頻発・激甚化に
対応可能な未来を見据えたまちづくり

デジタルを活用した情報と役割を連結し、さらに パワーアップした埼玉版FEMAの推進で災害に さらに強靱な県に

- 埼玉版FEMA参加団体間のオンラインを原則とした冗長で即時的な情報共有や新たな分野でのシナリオ作成など、県民の安心・安全の強化に努めます。
- 耐震化や更新等による都市インフラの強靱化と流域治水の推進、災害時の生命線として必要な道路の整備を推進します。
- ドローン等の最新技術を活用し、橋梁をはじめとする既存のインフラ点検を実施します。
- 災害拠点病院のさらなる整備や災害弱者避難体制の強化に努めます。
- 防災活動の拠点となる公園整備の推進、受水槽等を活用とした地域における給水体制の整備をすすめます。
- ペットの同行避難ができる環境を整備する市町村を支援します。

1

少子高齢化／災害の頻発・激甚化に
対応可能な未来を見据えたまちづくり

2

持続的な発展に向けた 戦略的転換

埼玉版SDGs普及と共に、エネルギー・レジリエンス強化、 サーキュラー・エコノミー（循環型経済）ネイチャー・ポジティブ（自然再興経済） を推進することにより、環境と経済の両立

- 産官学金労による経済戦略構築機関である強い経済構築のための埼玉県戦略会議をさらに活用し、時宜を逃さず、変化する社会・経済情勢に応じた経済施策を確実に実行します。
- 社会的課題の解決に企業や業種組合と共に取り組み、SDGsパートナー登録制度などの認証制度などを活用して社会全体の動きに変えていきます。
- 再生エネルギー導入、住宅の省エネルギー化を支援すると共に、サーキュラー・エコノミー（循環型経済）ネイチャー・ポジティブ（自然再興経済）を推進することにより、2050年カーボン・ニュートラルを実現させます。
- 水とみどりを守り育むため、水源地保全、川の美化・維持活動への参加人口の増加、里山保全活動への支援を強化します。

スタートアップ企業と技術を支援し、 ニーズと適切にマッチング

- 産官学連携により先端産業を育成すると共に、市場へのアクセスを支援します。
- 「渋沢栄一創業プロジェクト」を立ち上げ、伴走型の創業支援を行います。併せて、インキュベーション施設を提供し、起業家や異業種企業が交流できる場を創造します。
- アジア、中東、アフリカなど海外市場の開拓と人材交流をすすめます。

林業の流通整備や農業の担い手育成など、 一次産業が抱える課題の抜本的な改善(1/2)

- 林業について透明性を持った流通枠組み構築を拡大すると共に、梁材等への利用促進のための強度を科学的に担保するための支援を充実させ、県産材利用の際の補助と併せて県産材活用を推進します。
- 水源地・森林の整備の推進と並行し、上流と下流の市町村マッチングを強化し、森林環境譲与税の有効な活用を図ります。
- 圃場の特性に応じたロボットの活用や農産品のシステム管理など、スマート農業を支援します。
- 担い手確保をさらに進めるため農業大学校の充実や農業女子を支援すると共に、積極的にPRします。
- 県が開発した農産品のさらなる普及や調理・利用方法の周知などを推進することを通じて県産農産品の販売促進に努めます。

林業の流通整備や農業の担い手育成など、 一次産業が抱える課題の抜本的な改善(2/2)

- 食の最先端技術であるフードテックやスマート農業を含むアグリテックを推進する担い手・企業を積極的に支援します。
- 農林事業者との連携による傷みやすい作物、かさばる作物など、地理的優位性を最大限に活かせる商品・サービス等の開発事業及び販路拡大に努めます。
- 一次産業への理解促進として児童生徒の植林、農業体験を支援します。

未来に向けた人材の育成

- 主体的・対話的で深い学び(アクティブ・ラーニング)を推進し、想像力をはぐくむ教育、社会性を養う教育を推進します。
- 人口減少社会へ向けた県立高等学校配置の適正化と特色ある学校づくりをすすめます。
- 真の国際人育成を目指し、海外への留学を支援する仕組みを検討します。
- 実践的なキャリア教育、リカレント教育を推進します。
- 子供や若者が国際交流できる機会を増やし国際感覚を身につける取り組みをすすめます。
- 職場や学校、社会におけるあらゆるハラスメントを防ぐ取り組みをすすめます。

3

デジタル・トランス
フォーメーションと行政改革
を新たなフェーズへ

この4年で大きく進んだデジタル化のさらなる推進により、限りある税収で最大限の効果を旨指すと共に県民サービスの向上に努め、DXを前提とした県庁を実現

- 県庁のデジタル化の実績の上に、県民サービスの向上に資する業務プロセスの抜本的な見直しを行います。
- 県庁及び地域機関の建て替えについては、DXを前提とし、政策上の必要性を第一に柔軟に組織のあり方や設置場所を検討してまいります。
- 県庁内における積極的なサイバー・セキュリティ対策を実施し、警察、官民CERT(情報セキュリティ対応チーム)及び、県内自治体と情報共有を強化します。

県内事業者のDX支援等を通じた 働き方改革・生産性向上推進

- DXビジョン並びにロードマップを不断に見直し、これに基づきそれぞれの分野ごとに事業者を支援し、あるいはDX支援ネットワークにつなげてまいります。
- ICTやAI、データ産業等の人材育成を積極的に支援します。

不断の行政改革を推進

- 経済効率を求めるべき県出資法人について、DX等の生産性向上・効率化を明示した年次計画書への転換を図るなど、更なる経営改革に取り組みます。
- どこでも知事室、ふれあい訪問の充実とそこで得られた知見を適切に県政に反映してまいります。
- 時代の変革に対応する重点施策については、縦割りを超克し、プロジェクトとして強力に推進すると同時に、様々な社会課題に迅速に対応できる部局構造のあり方を検討してまいります。
- 職員の働き方やハラスメントに関する公益通報窓口を設け、その際には通報者に不利益が生じないことを担保します。
- 官民連携の推進による行政の効率化をはかります。

4

あらゆる人が
生き生きと活躍できる
居場所と社会を

地域医療の充実、包括ケア・システムの推進と 全世代参加型の社会づくりを後押しし、 安心と活気にあふれた高齢化社会実現(1/2)

- 高齢者のスポーツ行動者率を高めるべく、公園の整備や運動施設の充実に取り組みます。
- 埼玉未来大学等を活用し、働く意欲のあるシニアへの就業支援や地域活動／ボランティア活動への参加のきっかけづくりをすすめ、人生100年時代を充実させます。
- 奨学金制度拡充、後期研修医獲得のための広報充実、新規病院誘致、既存の病院との連携強化等を通じて医療人材の確保に努めます。
- 新型コロナウイルス対策を通じて得た知見を基に、新たな感染症対応人材の育成支援、二次医療圏での特殊病床を除外するための国への働き掛け強化等の対策を強化します。
- 感染症に対応する適切なワクチン接種を進めると共に、新型コロナウイルス感染症後遺症医療提供病院のさらなる拡大を推進します。
- ICT診療ネットワークの拡充支援で病院間の能力と情報の平準化と高度医療提供の機会拡大を目指します。

地域医療の充実、包括ケア・システムの推進と 全世代参加型の社会づくりを後押しし、 安心と活気にあふれた高齢化社会実現(2/2)

- 県総合リハビリテーションセンターの業務改善と並行し、民間病院で担いにくいリハビリの受け入れを推進し、独立行政法人化も視野に入れた改革を実施します。
- 看護師の質的・量的強化に向け、看護師の職場復帰支援や感染症認定看護師研修などの能力向上を支援します。
- 若年を含むがん患者の外見の変化に対するケアであるアピアランス・ケアや疼痛管理等の好事例を横展開し、支援してまいります。
- 市町村が取り組む子育て支援制度であるネウボラの取り組み及び病児保育施設整備を支援します。
- 公共施設をはじめとしたバリアフリーの環境整備や身体障害者等用駐車場利用証制度であるパーキング・パーミットの拡充につとめます。

子供たちの居場所や 子育て家族を支援するネットワークを拡充

- 子供食堂・フードパントリー・ネットワーク拡充を含め、意志ある方が社会で子供を育てる活動を後押しし、必要な子供や親に居場所と機会、助言と尊厳をもたらしてまいります。
- 産前産後の妊産婦に確実に届く支援を後押しすると共に、子育て支援の一環として、居場所を必要とする方に妊娠時から支援について広く知らせてまいります。
- 保育士の処遇改善のための公定価格是正など、子育てに希望が持てる社会の実現に向け全力で取り組みます。
- 乳幼児医療費支給事業の助成対象年齢の引き上げと所得制限撤廃を実施し、市町村の子育て支援拡充を後押しすると共に、国による統一的補助を強く求めてまいります。

障害児者や医療的ケア児、認知症患者等が 生き生きと暮らせ、LGBTQなど多様な価値を 有する人が共生する社会構築(1/2)

- 総合的な孤独・孤立対策を取りまとめると共に、多様なステークホルダーを集めて対応できる体制を構築すると共に、好事例の市町村への横展開を図ってまいります。
- パラスポーツとパラアスリート支援を充実します。
- 特別支援学校、児童相談所のさらなる拡充と違いを認め合い共生していくことを目指すインクルーシブ社会への移行を図ります。
- 見た目だけではわからない支援が必要な人を助け合うヘルプ・マークの普及を進めます。
- いじめ、不登校、引きこもりへの支援を充実させると同時に、子供たちの生きる力を強化するライフスキル教育を推進します。

障害児者や医療的ケア児、認知症患者等が 生き生きと暮らせ、LGBTQなど多様な価値を 有する人が共生する社会構築(2/2)

- ゲートキーパーの多様な成り手を確保すべく、啓発と共にSNS等を活用した呼びかけを強化します。
- LGBTQの方への理解促進にとどまらず、すべての基礎自治体のパートナーシップ制度を認め、県におけるすべての手続きでは事実婚の方と同様といたします。
- あらゆる差別を根絶させるための啓発を強化し、人権尊重県民運動を支援します。

女性の社会進出をさらに推進すべく、 県庁をその先駆として、 技術・能力向上支援を強化します。

- 女性のキャリア支援、特に出産後、子育て後のキャリア支援を充実させます。
- 県庁における社会、文化的な性差格差解消の視点を据えるジェンダー主流化の取り組みを開始します。

文化・スポーツで活力あふれる社会を

- 「大宮スーパー・ボールパーク」構想を具体化させ、試合のない日も多くの人が集え、楽しんでもらえる県立公園にしてまいります。
- 県民が文化・芸術に触れる機会を拡大すると共に、地域の文化芸術発掘のために彩の国さいたま芸術劇場を活用します。
- ダンスやeスポーツ等、世代を超えた文化・スポーツの普及、参加場所の拡大に取り組みます。
- ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピックのレガシーを活かした地域づくり、おもてなしの埼玉を創造します。
- 国際親善大使制度での顕彰やNPOとの連携を通じ、外国人との共生社会を推進します。